

えべつ未来戦略 戦略1・4 事務事業評価表 (平成28年度実績) 【ヒアリング対象事業】

～ 目 次 ～

戦略1 ともにつくる協働のまちづくり

プロジェクト名	プログラム名	事務事業	頁
1A 多様な主体が協働するまちづくり	① 協働によるまちづくり	協働を知ってもらう啓発事業	1
	② 協働を担う人づくり	市民協働推進事業	3
1B 大学が活躍するまちづくり	③ 学生の力を活かしたまちづくり	大学連携学生地域活動支援事業	5
		学生地域定着自治体連携事業	7

戦略4 えべつの魅力発信シティプロモート

プロジェクト名	プログラム名	事務事業	頁
4A ニーズにあわせた効果的な情報発信	③ 江別市に住んでもらうための生活情報の発信	ウェルカム江別事業	9
	④ 江別市のイメージづくり	ふるさと納税普及促進事業	11

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	① 協働によるまちづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
小学4年生・中学2年生及びその保護者等					
手段（事務事業の内容、やり方）					
江別市自治基本条例に掲げる「協働」の意識啓発を目的とし、小・中学生にも理解しやすいように、身近な「協働」の具体例をイラストやマンガにより紹介したリーフレット等の配付や出前講座を委託により実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
リーフレット等の配付や出前講座を実施することで、日頃意識することのない「協働」について学ぶ場を設け、将来のまちづくりを担う子どもたちに「協働」の意識が浸透される。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	小学4・6年生（H26・27）／小学4年生・中学2年生（H28～）	人	2,073	1,960	2,059	1,976
対象指標2						
活動指標1	リーフレット等作成種類	件	1	0	1	0
活動指標2	出前講座回数（小学生）	回	74	67	36	62
成果指標1	啓発を受けた小学生	人	2,073	1,960	1,000	920
成果指標2	啓発を受けた中学生	人	0	0	1,059	1,056
事業費(A)		千円	1,149	449	1,018	714
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	3,852
総事業費(A+B)		千円	3,505	2,778	3,319	4,566

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内の全小学4年生に出前講座を実施 市内の全小学4年生及び中学2年生にリーフレットやパンフレットを配付 	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットの配付及び出前講座委託料 329千円 パンフレット作成経費 689千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>国が平成25年6月に策定した「第2期教育振興基本計画」では、3つの理念「自立」「協働」「創造」の実現のため4つの基本方向性を定めている。この中の1つとして「社会を生き抜く力の養成」を掲げ、「自立・協働・創造に向けた力の修得」を目指すとしており、協働に向けた力の修得の第一歩として、小学4・6年生を対象に事業を開始した。</p> <p>小学4年生では「郷土・地元の歴史」、小学6年生では「憲法」を社会科の授業にて学んでいることから、授業とのつながりを鑑み、事業対象とした。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成26年度から開始した事業であり、当初小学4年生と6年生を対象に全小学校に出向き、リーフレットの配付及び出前講座を行っていたが、平成28年度からは更なる意識啓発のため、新たに中学生向けパンフレットを作成し、小学4年生にリーフレットの配付と出前講座、中学2年生にパンフレットの配付を行っている。</p> <p>また、自治基本条例の見直し検討のために平成28年度に設置した江別市自治基本条例検討委員会から、現在行っている小・中学生への啓発活動の継続と今後の更なる充実について提言されたところである。</p>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>江別市自治基本条例は、まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた条例である。本事業は、将来のよりよいまちづくりのため、自治基本条例の理念に基づく「協働」の考えを、子どもたちとその保護者にも知ってもらい、地域活動に参加してもらうことが、江別市が目指す「協働のまち」につながるため、市の役割として妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p>	<p>理由根拠</p> <p>市の最高上位計画である「えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）」は、重点的・集中的に取り組む「えべつ未来戦略」の一つに「ともにつくる協働のまちづくり」を掲げ、協働の気運を高め、それを推進するための環境を整備することとしている。</p> <p>このことから、本事業により、将来のまちづくりを担う子どもたちとその保護者に「協働」の考え方を知ってもらい、地域活動に参加してもらうことは、上位計画に貢献する。</p>
<p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p>	<p>理由根拠</p> <p>平成28年度は、市内全小学校に出向き、4年生を対象に啓発用リーフレットを配付するとともに、協働をテーマとする出前講座を実施した。また、新たに市内の中学2年生を対象に協働についての啓発用パンフレットを配付した。</p> <p>学校との連携により、対象とする全児童・生徒への周知が実現するなど、計画どおりに事業を進めてきたところであり、子どもたちの「協働」に対する意識付けにつながっているものと考えられるが、成果はすぐに得られるものではない。</p>
<p>上がっていない</p>	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p>	<p>理由根拠</p> <p>平成28年度は、市内の全小学校の4年生を対象に出前講座の実施と啓発用リーフレットの配付、全中学校の2年生を対象にパンフレットの配付を行ってきたが、平成29年度からは中学2年生に対しても出前講座を行う予定であり、中・長期的に若年層へ「協働」意識が深まることが期待できる。</p>
<p>成果向上余地 小・なし</p>	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業実施にあたっては、啓発用パンフレットの印刷部数や発注単価を最小限にとどめるなど、費用の縮減に努めているが、平成29年度以降は中学生向け出前講座の実施を予定しており、新たな出前講座の内容を検討する必要があるため、人件費や委託経費が嵩む。</p> <p>総事業費と今後の成果を考えると、これ以上のコスト削減は難しい。</p>

事業名：市民協働推進事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり
		プログラム	② 協働を担う人づくり
開始年度	平成14年度	終了年度	—
			補助金の性格
			事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体（ボランティア団体含む） ・特定非営利活動法人（NPO法人） 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働の意識を広めるための啓発を行う。（情報誌の作成・配布） 2. 市民活動に関する講座を開催する。 3. 地域の公共的な課題の解決に向けた取り組みを行う団体に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会等が含まれる場合は9/10以内（上限15万円）を補助する。（協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱に基づく） 4. 市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体に対して、経費の1/2以内を補助する。（協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱に基づく） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働の意識を高める啓発活動や協働のまちづくり活動への補助金交付を実施することで、協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。 2. 市民活動が活発になることで、市民や市民活動団体間のつながりができ、地域課題解決が図られる。 【市民協働】：それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むこと。 【市民活動】：①自立性②公益性③非営利④継続性⑤市民に対し常に開かれた活動の5つすべて該当する、市民が主体となって行う社会貢献活動のこと。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2	市民活動団体（ボランティア・NPO）数	団体	178	181	184	175
活動指標1	補助金額	千円	1,492	1,478	1,500	1,500
活動指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業数	事業	11	10	10	10
成果指標1	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	756	812	328	400
成果指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加団体数	団体	42	72	69	50
事業費(A)		千円	3,379	3,147	3,244	3,203
正職員人件費(B)		千円	6,282	6,211	6,136	6,548
総事業費(A+B)		千円	9,661	9,358	9,380	9,751

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等の事業費の一部を補助する。 ・協働のまちづくり活動支援事業の公開選考会・報告会を開催。 ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの実施。 ・市民活動団体版出前講座事業を実施。 ・市民活動啓発情報紙の作成、配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等が実施する協働のまちづくり活動支援事業への補助金 600千円 ・市民活動団体等が実施する市民活動促進事業への補助金 900千円 ・協働のまちづくり活動支援事業公開選考会・報告会開催経費 562千円 ・セミナー・ワークショップ開催経費 200千円 ・市民活動団体版出前講座事業実施経費 161千円
28年度	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
21世紀を迎えて、少子高齢化による地域社会の変化、低迷する経済情勢と低下する地域社会の活力など、多くの課題に直面している。そのため、住民の力が地域で発揮できる仕組みをつくり、課題解決のために市民と行政とがそれぞれの役割を分担しながら、活力ある地域社会をつくることが重要なテーマとなっている。行政とともに地域の課題を解決する市民活動団体への支援などを通して「市民協働のまちづくり」を進めるため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
協働のまちづくりを促進するため、①情報の共有化、②知識の蓄積、③協働の実践、④支援の仕組みづくり、⑤住民参画のルール化が求められている。こうした環境変化への課題解決に向けて、総合的な取り組みを進めていく。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 協働のまちづくりを推進するためには、市民、市民活動団体、行政などが、それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら地域の課題などを解決するために協力して取り組むことが重要である。行政が市民に協働の実践例を普及させたり、市民活動団体による地域の課題解決や活性化のための活動に対して支援したりすることは、妥当であると考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 市が市民活動を推進することで、市民や市民活動団体の活動が活性化し、えべつ未来戦略に掲げる「ともにつくる協働のまちづくり」が推進されるため、貢献度は大きい。 平成28年度における「協働のまちづくり活動支援事業」では5団体に対し、補助金を交付した。 事業内容としては、江別の良いところをPRする芝居の公演や江別の文化や歴史に精通した方を取材したものを映像化して残す活動などを支援した。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由根拠 毎年実施している市民活動見本市は、参加団体数は増加しているものの、イオンタウン江別1階のセンターコートから、江別市民活動センター・あいにお会場を変更したことから、来場者が減ったため、協働事業への参加者数が減少した。しかし、ホームページ上の市民活動団体情報発信の場である「コラボのたね」への記事投稿団体数が増加するなど、効果が上がっている事業もある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 市民活動の促進や活動団体の活性化を目的として、セミナー・ワークショップの開催や出前講座を実施しており、セミナーのテーマの選定や広報・周知等をより工夫することで市民活動への関心がより高まることが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 市民活動団体は財源基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点から、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターとの連携により、市民活動団体の活動支援も行って、協働のまちづくりを推進する点からも、コストの削減は難しい。

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり
		プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり
開始年度	平成22年度	終了年度	—
		補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			
酪農学園大学、北翔大学（北翔大学短期大学部含む）、札幌学院大学、北海道情報大学（以下、市内大学）に所属する学生団体			
手段（事務事業の内容、やり方）			
市内大学に所属する学生団体が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業（環境活動、地域福祉、教育及び文化、観光及び産業、その他まちづくりに関する事業）に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全部又は一部について100千円を上限に補助			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内大学に在学する学生が、江別市民の一員としての意識を持つことが、地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、市の補助により、学生が自主的に、地域住民とのふれあいやまちづくりに関する取組を実施できるようにする。			

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,711	10,305	9,991	9,991
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	211	291	300	300
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	5	6	6	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	241	291	327	300
正職員人件費(B)		千円	5,890	3,106	3,452	3,081
総事業費(A+B)		千円	6,131	3,397	3,779	3,381

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。（子どもいきいきプロジェクト、大麻銀座商店街を核としたコミュニティづくり活動など） 市内大学の学生と地域とのつながりを深める目的で、学生に江別市の課題解決や地域の活性化に資するまちづくり提案の支援を行う。 	江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金 300千円 えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会負担金 25千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
各分野においての連携・協力により、地域社会の持続的発展に資することを目的に平成21年2月に締結した「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定」に基づき、平成22年に大学連携学生地域活動支援事業補助金を創設。 学生による自主的な地域活動などを支援するために当該事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
対象指標の推移のとおり、近年は市内大学に在学する学生数が減少傾向にあるにもかかわらず、当該事業の定着により、毎年度予算を超える申請がある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市の補助により市内大学に在学する学生が自主的に地域活動に取り組むことは、地域とのつながりを深め、地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 当事業は、「えべつ未来戦略01ともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB大学が活躍するまちづくり、推進プログラム③学生の力を活かしたまちづくり」に位置づけており、江別市にとって重要な資源である大学及び学生の力を活かした当該事業の上位貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 補助事業本数が、平成27、28年度はともに6本であり、予算枠とほぼ同額の補助額を交付できていることから、計画どおりに成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 当事業は平成22年度から実施しており、過去の実績や学生への周知などにより事業の理解が進んだことにより、予算枠とほぼ同額の交付を行ってきている。今後、更なる申請件数の増加に伴い、事業の質の向上につながる可能性もあり、成果向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 補助金を交付する事業であることから事業費の削減は難しい。採択事業決定までの事務手続の簡略化など見直しを図ってきていることから、コスト（所要時間）の削減は困難となっている。

事業名：学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
酪農学園大学、北翔大学（北翔大学短期大学部含む）、札幌学院大学、北海道情報大学（以下、市内大学）に所属する学生					
手段（事務事業の内容、やり方）					
学生地域定着推進広域連携協議会（江別市、芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町及び関係団体等により組織）を運営し、市内4大学の学生と地域活動（地域で行われるインターンシップ、ワークショップ、地域イベント参画など）とのマッチングを行うとともに、活動経費の支援を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学の学生と地域活動プログラムとのマッチングをとおして、学生の地域への就職、定住といった地域定着の推進を目的に、地域活動に参加する学生の増加を図る。					

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	10,305	9,991	9,991
対象指標2	協議会加入自治体数	団体	0	8	8	8
活動指標1	地域活動等実施プログラム数	件	0	2	27	26
活動指標2						
成果指標1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	0	25	482	500
成果指標2						
	事業費(A)	千円	0	3,066	3,617	3,372
	正職員人件費(B)	千円	0	6,211	7,670	7,703
	総事業費(A+B)	千円	0	9,277	11,287	11,075

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会の運営（総会2回） 学生の地域活動等の支援（インターンシップ、まるごと江別、EBRIでのチョークアート制作） 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会負担金（協議会運営：自治体人口按分） 3,106千円 協議会負担金（学生の活動経費支援：費用弁償相当） 439千円 消耗品等購入 44千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域の若い世代が、首都圏や大都市圏へ流出することが課題となっている中、当市でも大学卒業後に市内企業等へ就職する者が少なく、札幌市などへの流出が顕著である。 このため、4大学1短大があり約1万人の学生が在学している地域特性を生かして、道内自治体や市内関係団体と連携して「学生地域定着推進広域連携協議会」を平成27年12月に設立し、学生の地域への定着を目指して、学生と地域活動とのマッチング支援に関する本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成27年度の学生地域定着推進広域連携協議会の設立、試行プログラムの実施を経て、平成28年度から本格実施。事業展開に伴い、関係団体や企業等の本事業に対する理解が深まりつつある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市内に若者が就職・定住することに伴い、経済面などへの波及効果が地域全体に及ぶことや、事業の実施に際し、大学・学生・企業・関係団体等さまざまな主体と調整を図る必要があることから、市が役割を担うことが妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 当事業は、「えべつ未来戦略01とともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB大学が活躍するまちづくり、推進プログラム③学生の力を活かしたまちづくり」に位置づけており、市内の地域活動に参加した延べ学生数が増加することにより、学生の地域への就職、定住といった地域定着の推進につながり、上位貢献度は大きくなる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 当事業は平成27年度に開始し、平成28年度から本格的に実施しているが、インターンシップ、まるごと江別、EBRIでのチョークアート制作などの地域活動に延べ482人の学生が参加し、一定の成果が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 平成29年度以降は、当該事業を継続することによる実績やノウハウの蓄積及びPRの強化などによりマッチングの精度が向上し、地域活動に参加する学生が増加する可能性が高くなることから、成果向上の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 事業費は協議会の負担金のため削減は難しいが、事業の継続により情報が蓄積し、地域活動の質の向上やマッチングの効率化で事務量が軽減され、運営に係るコスト（所要時間）を削減できる可能性がある。

事業名：ウェルカム江別事業

広報広聴課 広報広聴係

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	③ 江別市に住んでもらうための生活情報の発信	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
江別市外の人					
手段（事務事業の内容、やり方）					
江別市の魅力をPRするパンフレット等及びホームページを作成・運営し、情報発信する。 (パンフレット等) ・「えべつのじかん」：江別の住みやすさをPRした冊子 ・「江別生活ガイドブック」：転入者向けの生活情報をまとめた冊子 ・市内全域のマップ：市内各施設や観光スポットのPRを含んだ地図 ・市勢要覧：市の経済や資源、人口などの情勢についてまとめた冊子 (ホームページ) ・プロモーション動画：江別の魅力を伝える15秒のCM動画 ・「えべつのじかん」ページ：江別の住みやすさをPRするページ					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
パンフレット等及びホームページのコンテンツを充実させ道内外に積極的に情報発信することで、江別市に対する認知度、関心度が向上され、江別市の観光情報や生活情報などに触れる機会が増える。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	パンフレット等作成部数	部	18,000	33,000	33,000	36,000
活動指標2	ホームページ更新回数（年間）	回	2	28	23	12
成果指標1	パンフレット等配布部数（年間）	部	18,000	33,000	33,000	36,000
成果指標2	ホームページのアクセス件数（年間ページビュー）	件	27,988	19,750	14,394	25,400
事業費(A)		千円	2,880	2,801	2,542	8,581
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	3,081
総事業費(A+B)		千円	5,236	5,130	4,843	11,662

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 江別の良さをPRするパンフレットの作成及びホームページのコンテンツの充実 市内全域のマップの作成 市勢要覧の増刷 プロモーション動画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 江別の良さをPRするパンフレットの作成等経費 20,000部 1,663千円 市内全域のマップの作成経費 10,000部 378千円 ほか

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるため、江別市外の方に江別の良さをパンフレット等でアピールし、江別市の人口増加に寄与することを目的し、事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
パンフレット等や市ホームページのほか、フェイスブック等のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）など、道内外に向けて多様な媒体での情報発信が可能となってきた。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市の魅力を発信し、定住者の増加及び入込客数の増加を図ることは、市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市の公式ホームページで提供している行政情報とは別に、江別の魅力を道内外に積極的にPRすることは、えべつ未来戦略（ニーズにあわせた効果的な情報発信）において目指しているところであり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 広報媒体が対象者の目に触れたとしても、それが今後の情報へのアクセス数向上に直接結びつくとは限らず、常に目新しい情報を発信することが重要である。対象者を継続的に惹きつけるために、パンフレットやホームページのコンテンツの充実化を進めており、情報へのアクセス数向上を図っている。また、分散している各種の情報を一か所に集め、情報へのアクセスを容易にする情報のワンストップサービスについて検討している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 パンフレット等にアンケート用紙を添付し、読者から感想や意見を収集し、それを反映するなどの双方向の情報のやり取りを通して、より魅力的な広報媒体となるよう内容を充実させていくことができる。また、SNS等の多様な情報発信媒体の活用により、多くの人に市の魅力を理解してもらえる環境が整備され、さらに大学との連携を進めることで若い世代に江別の魅力をPRする機会が増えることも期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現段階では認知度の向上が優先となるためPR経費の削減は難しい。

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	④ 江別市のイメージづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市へのふるさと納税者 ・ふるさと納税協力企業等 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の特産品等を贈呈する。 ・ふるさと納税制度等のPRを行う。 ・寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度の普及や特産品等の贈呈により、江別のPRに繋げる。 ・継続して江別市を応援してもらう。 ・特産品関連産業の活性化。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	9,701	57,202	43,406	45,000
活動指標2						
成果指標1	ふるさと納税者数	人	105	2,145	2,922	3,870
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,157	10,863	18,049	27,829
正職員人件費(B)		千円	5,890	6,211	9,204	9,244
総事業費(A+B)		千円	7,047	17,074	27,253	37,073

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品の贈呈 ・ふるさと納税寄附金の収納委託（クレジット決済、通信キャリア決済） ・ふるさと納税者寄附者情報の管理システムの導入 ・ワンストップ特例申請の受付事務 ・礼状、寄附証明書等送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品購入経費 12,207千円 ・特産品送料 3,675千円 ・広告料 497千円 ・収納委託手数料 411千円 ・管理システム導入経費 486千円 ・管理システム利用料 648千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月の税制改正により、地方公共団体に対し一定額以上寄附を行った場合に個人住民税・所得税の一部が控除されるふるさと納税制度が導入され、江別市では寄附者に対し、年末に礼状及びカレンダーを贈呈してきた。 平成26年度からスタートした第6次総合計画の「えべつ未来戦略」の中に「えべつの魅力発信シティプロモート」が位置づけられたことから、その一環として江別市及び地元特産品のPRを行うため、ふるさと納税寄附者に対し江別の特産品詰合せの贈呈を開始した。 寄附者の満足度向上と特産品関連産業の活性化を図るため、平成27年9月から特産品選択方式を導入した。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月 税制改正 ふるさと納税制度導入 平成26年4月 第6次総合計画スタート、事業開始 平成27年4月 税制改正 特例控除額の上限拡充、ワンストップ特例制度開始 平成27年6月 クレジット決済導入 平成27年9月 特産品選択方式の導入 平成28年4月 特産品贈呈区分の変更、贈答品対応導入 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 「えべつ未来戦略」の「えべつの魅力発信シティプロモート」の一環として取り組む事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 上位計画である「えべつの魅力発信シティプロモート」における成果目標は、江別市の認知度向上となっており、本事業により江別の特産品等を寄附者に贈呈することで、直接、市内外に江別市のPRができることから貢献度は大きいと考える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 成果指標であるふるさと納税者数は、前年度の2,145人から平成28年度は2,922人と増加しており、順調に成果が上がっている。その要因としては、平成28年度から特産品贈呈区分を見直すとともに贈答品対応を導入したことで、寄附者にとってより江別市にふるさと納税しやすい制度となったためと考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 定期配送方式の導入や返礼品の種類追加など、今後も成果向上に向けた新たな取組を実施していくことから、成果が向上する余地があると考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由根拠 本事業にかかる経費は、ふるさと納税者数に比例して増加するものであること、また事務の効率化を図り所用時間の短縮に努めてきていることから、現状の成果を落とさずにコストを削減することは困難である。